

平成31年度 当初予算の概要



東郷町イメージキャラクター トッピィ

平成31年2月

愛知県 東郷町

目 次

第1 平成31年度東郷町当初予算の概要

会計別当初予算の規模	1
------------	---

第2 平成31年度東郷町一般会計当初予算の概要

1 歳入の状況	2
2 町税の内訳	4
3 歳出の状況	6
4 基金の状況	10
5 町債（一般会計）の状況	11
6 社会保障財源化分の地方消費税の充当事業	12
7 都市計画税の充当事業一覧	13
8 東日本大震災からの復興等のための臨時増税の使途	14

第3 平成31年度東郷町特別会計当初予算の概要

1 国民健康保険特別会計	16
2 国民健康保険東郷診療所特別会計	18
3 後期高齢者医療特別会計	20
4 介護保険特別会計	22

第4 平成31年度東郷町企業会計当初予算の概要

1 下水道事業会計	24
-----------	----

第5 平成31年度東郷町当初予算事業の概要

26

第1 平成31年度東郷町当初予算の概要

会計別当初予算の規模

(単位：千円、%)

会計名		平成31年度	平成30年度	比較増減	増減率
一般会計		12,477,371	12,441,204	36,167	0.3
特別会計	国民健康保険	3,518,173	3,623,030	▲ 104,857	▲ 2.9
	国民健康保険東郷診療所	134,180	134,339	▲ 159	▲ 0.1
	後期高齢者医療	537,343	501,040	36,303	7.2
	介護保険	2,438,348	2,282,991	155,357	6.8
	下水道事業	0	979,500	▲ 979,500	皆減
	旭ヶ丘団地汚水処理事業	0	4,145	▲ 4,145	皆減
	小計	6,628,044	7,525,045	▲ 897,001	▲ 11.9
企業会計	下水道事業	940,366	0	940,366	皆増
合計		20,045,781	19,966,249	79,532	0.4

※1 ▲は、減を示しています。

※2 下水道事業及び旭ヶ丘団地汚水処理事業の2つの特別会計は、平成31年度から公営企業法適用の企業会計方式に移行します。

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた平成31年度の当初予算規模は200億4,578万1千円となり、平成30年度当初予算に比べて7,953万2千円の増額となりました。

また、一般会計の予算規模は124億7,737万1千円となり、平成30年度当初予算に比べて3,616万7千円の増額となりました。

新たな時代の幕開け、そして、町制50周年の節目でもある西暦2020年を迎えるにあたり、平成31年度は未来へと繋ぐ希望に満ちたまちづくりの推進に向けた重要な転換点と捉え、「子育て世代に優しく」、「高齢者に優しく」、「暮らしに優しく」の3つをキーワードとした予算編成を行いました。

18歳以下子ども医療費の完全無料化、安全安心でおいしい給食の充実、高齢者、障がい者及び妊産婦を対象としたタクシー料金助成事業、企業誘致奨励金等の公約事業を推進していくとともに、その他の各種事業においても、次世代のまちづくりを見据え、夢と希望に満ちたものとなっています。

セントラル開発では、東郷中央土地区画整理組合に対して助成金を交付するとともに、都市計画道路名古屋春木線に係る費用を一部負担します。さらに、2020年の大型商業施設オープンに向け、快適な交通環境を確保するための道路整備に取り組みます。

第2 平成31年度東郷町一般会計当初予算の概要

1 歳入の状況

(単位：千円、%)

科目(款)		平成31年度		平成30年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	町税	6,497,215	52.1	6,277,512	50.5	219,703	3.5
2	地方譲与税	89,000	0.7	97,701	0.8	▲ 8,701	▲ 8.9
3	利子割交付金	7,000	0.1	8,073	0.1	▲ 1,073	▲ 13.3
4	配当割交付金	40,000	0.3	42,000	0.3	▲ 2,000	▲ 4.8
5	株式等譲渡所得割交付金	30,800	0.2	30,800	0.2	0	0.0
6	地方消費税交付金	705,000	5.6	720,000	5.8	▲ 15,000	▲ 2.1
7	ゴルフ場利用税交付金	15,500	0.1	18,100	0.1	▲ 2,600	▲ 14.4
8	自動車取得税交付金	27,000	0.2	53,000	0.4	▲ 26,000	▲ 49.1
9	環境性能割交付金	10,000	0.1	0	0.0	10,000	皆増
10	地方特例交付金	97,044	0.8	47,198	0.4	49,846	105.6
11	地方交付税	601,060	4.8	586,060	4.7	15,000	2.6
12	交通安全対策特別交付金	7,100	0.1	7,100	0.1	0	0.0
13	分担金及び負担金	8,001	0.1	8,752	0.1	▲ 751	▲ 8.6
14	使用料及び手数料	261,663	2.1	318,710	2.6	▲ 57,047	▲ 17.9
15	国庫支出金	1,321,610	10.6	1,283,935	10.3	37,675	2.9
16	県支出金	843,294	6.8	766,277	6.2	77,017	10.1
17	財産収入	4,212	0.0	2,342	0.0	1,870	79.8
18	寄附金	4,502	0.0	3,502	0.0	1,000	28.6
19	繰入金	450,001	3.6	673,001	5.4	▲ 223,000	▲ 33.1
20	繰越金	51,401	0.4	52,879	0.4	▲ 1,478	▲ 2.8
21	諸収入	423,968	3.4	415,562	3.3	8,406	2.0
22	町債	982,000	7.9	1,028,700	8.3	▲ 46,700	▲ 4.5
合 計		12,477,371	100.0	12,441,204	100.0	36,167	0.3
内	自主財源	7,700,963	61.7	7,752,260	62.3	▲ 51,297	▲ 0.7
訳	依存財源	4,776,408	38.3	4,688,944	37.7	87,464	1.9

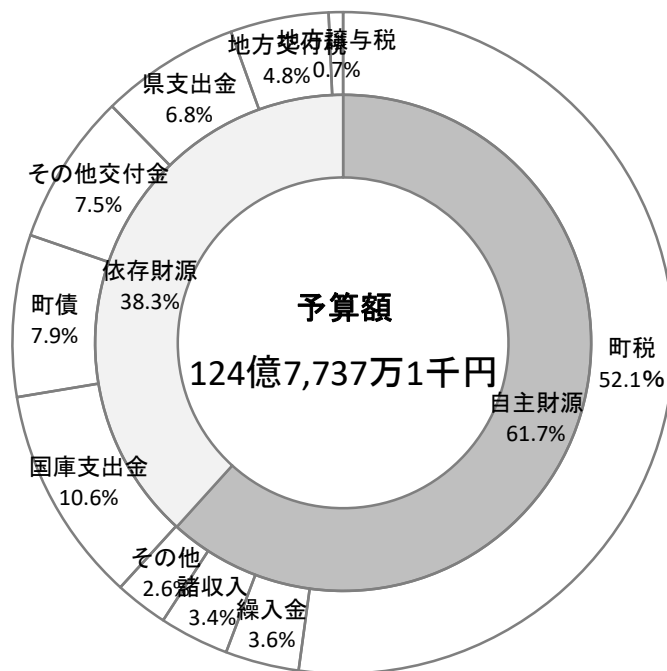
※1 ▲は、減を示しています。

※2 款の番号が網掛けとなっているものは、自主財源を示しています。

自主財源・・・町が自主的に収入することができる財源

依存財源・・・国・県から交付される財源

歳入予算額構成比



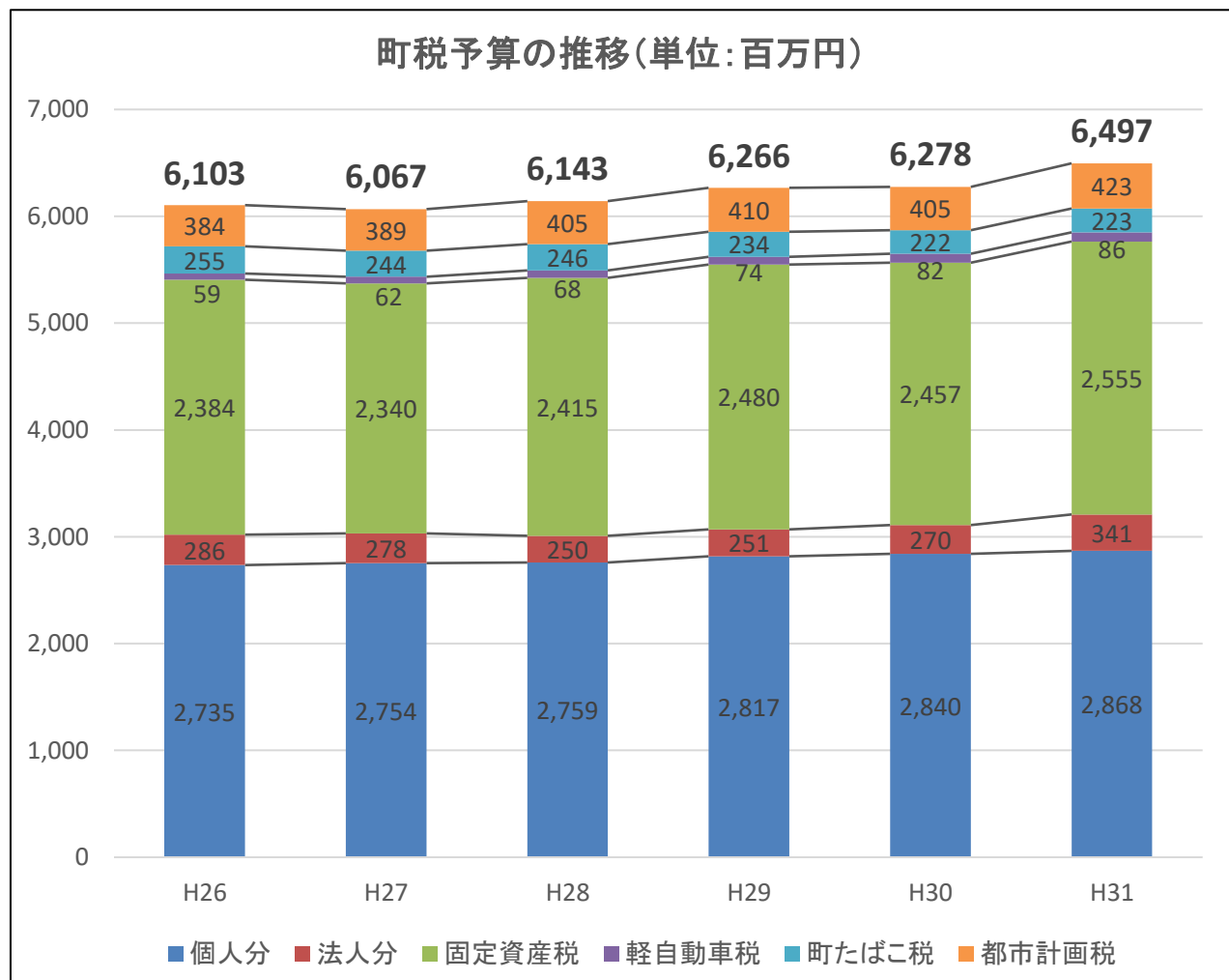
○増減額の主な理由

- ・自動車取得税交付金
消費税改正に伴い廃止されることから26,000千円の減額
- ・環境性能割交付金
消費税改正に伴い新設されることから10,000千円の皆増
- ・地方特例交付金
幼児教育無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金48,292千円の皆増
- ・使用料及び手数料
幼児教育無償化に伴う保育所使用料（現年度分）63,808千円の減額、ごみ処理手数料2,680千円の増額、町民会館自主文化事業手数料1,768千円の増額
- ・国庫支出金
幼児教育無償化に伴う国庫負担割合の増による幼稚園就園奨励費補助金37,313千円の増額
- ・県支出金
介護施設等整備事業費補助金39,200千円の皆増、選挙（参議院・県議）委託金24,586千円の増額、幼稚園就園奨励費補助金21,510千円の皆増
- ・繰入金
財政調整基金繰入金200,000千円の減額、公共施設整備基金繰入金13,000千円の皆減、地域福祉基金繰入金10,000千円の皆減
- ・町債
臨時財政対策債55,000千円の減額

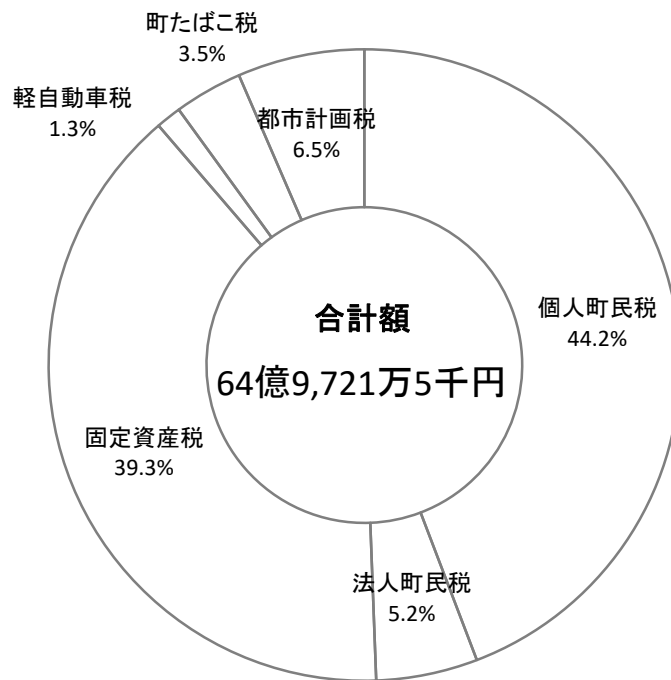
2 町税の内訳

(単位：千円、%)

科 目		平成 3 1 年度		平成 3 0 年度		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
町 民 税	個人分	2,868,222	44.2	2,840,259	45.3	27,963	1.0
	法人分	340,738	5.2	270,260	4.3	70,478	26.1
	小 計	3,208,960	49.4	3,110,519	49.6	98,441	3.2
固定資産税		2,555,219	39.3	2,457,059	39.1	98,160	4.0
軽自動車税		86,356	1.3	82,315	1.3	4,041	4.9
町たばこ税		223,440	3.5	222,346	3.5	1,094	0.5
都市計画税		423,240	6.5	405,273	6.5	17,967	4.4
合 計		6,497,215	100.0	6,277,512	100.0	219,703	3.5



町税内訳構成比



○増額の主な理由

- ・ 個人町民税
景気の回復基調に伴う個人所得の増を見込み所得割額を27,439千円増額
- ・ 法人町民税
企業業績の改善を見込み法人税割額を69,319千円増額
- ・ 固定資産税
新築家屋の増を見込み家屋を58,499千円増額、地価の上昇を見込み土地を26,504千円増額、企業の設備投資の増を見込み償却資産を18,133千円増額
- ・ 軽自動車税
課税台数の増を見込み軽自動車税を3,495千円増額

3 歳出の状況

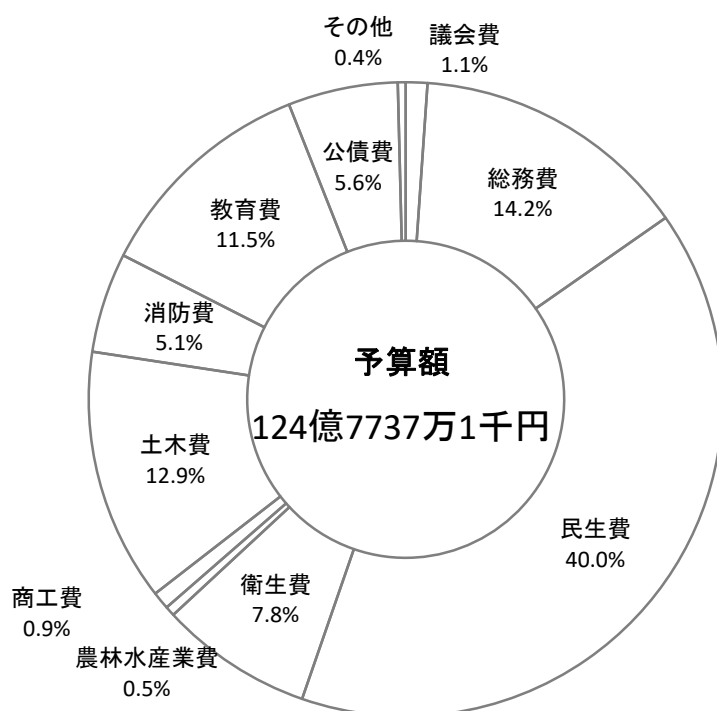
(1) 目的別

(単位：千円、%)

科目（款）	平成31年度		平成30年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	135,313	1.1	137,200	1.1	▲ 1,887	▲ 1.4
2 総務費	1,775,446	14.2	1,725,892	13.9	49,554	2.9
3 民生費	4,996,318	40.0	4,751,850	38.2	244,468	5.1
4 衛生費	966,488	7.8	951,468	7.7	15,020	1.6
5 労働費	19,467	0.2	19,116	0.2	351	1.8
6 農林水産業費	62,940	0.5	54,613	0.4	8,327	15.2
7 商工費	107,372	0.9	116,244	0.9	▲ 8,872	▲ 7.6
8 土木費	1,606,096	12.9	1,675,152	13.5	▲ 69,056	▲ 4.1
9 消防費	641,488	5.1	606,676	4.9	34,812	5.7
10 教育費	1,433,650	11.5	1,546,629	12.4	▲ 112,979	▲ 7.3
11 災害復旧費	500	0.0	635	0.0	▲ 135	▲ 21.3
12 公債費	702,287	5.6	825,723	6.6	▲ 123,436	▲ 14.9
13 諸支出金	6	0.0	6	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	12,477,371	100.0	12,441,204	100.0	36,167	0.3

※ ▲は、減を示しています。

歳出目的別構成比



○増減額の主な理由

・総務費

歳入システム委託料21,362千円の増額、選挙（参議院・県議・町議）関係費13,370千円の増額

・民生費

幼稚園就園奨励費補助金53,672千円の増額、国民健康保険特別会計繰出金46,217千円の増額、地域型保育給付費43,463千円の増額、介護施設等整備事業費補助金39,200千円の皆増、西部児童館大規模修繕工事費32,259千円の皆増

・衛生費

男性に対する風しん予防接種関係費25,288千円の皆増

・土木費

東郷中央土地区画整理事業助成金100,000千円の減額、調整池築造事業51,594千円の減額、藤坂・清水2号線舗装修繕事業36,278千円の皆減、和合ヶ丘・新池線道路改良事業122,667千円の増額

・消防費

尾三消防組合負担金32,337千円の増額

・教育費

高校総体関係費48,276千円の皆減、給食センター別館購入費返済金25,328千円の減額

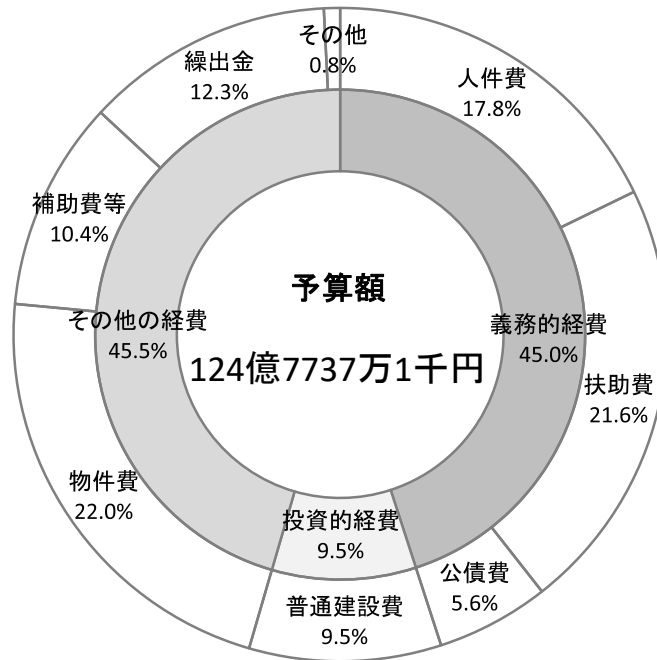
(2) 性質別

(単位：千円、%)

性質名称	平成 3 1 年度		平成 3 0 年度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	5,612,393	45.0	5,699,385	45.8	▲ 86,992	▲ 1.5
人件費	2,215,518	17.8	2,247,038	18.1	▲ 31,520	▲ 1.4
扶助費	2,694,588	21.6	2,626,624	21.1	67,964	2.6
公債費	702,287	5.6	825,723	6.6	▲ 123,436	▲ 14.9
投資的経費	1,189,887	9.5	1,284,614	10.3	▲ 94,727	▲ 7.4
普通建設費	1,189,387	9.5	1,284,114	10.3	▲ 94,727	▲ 7.4
災害復旧費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
その他の経費	5,675,091	45.5	5,457,205	43.9	217,886	4.0
物件費	2,746,448	22.0	2,642,050	21.2	104,398	4.0
維持補修費	19,347	0.2	16,505	0.1	2,842	17.2
補助費等	1,297,659	10.4	1,280,064	10.3	17,595	1.4
積立金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
投資・出資・貸付金	50,001	0.4	50,001	0.4	0	0.0
繰出金	1,531,631	12.3	1,438,580	11.6	93,051	6.5
予備費	30,000	0.2	30,000	0.3	0	0.0
合 計	12,477,371	100.0	12,441,204	100.0	36,167	0.3

※ ▲は、減を示しています。

歳出性質別構成比



○増減額の主な理由

- ・ 人件費
新陳代謝による一般職員の給料及び職員手当18,631千円の減額、職員共済組合負担金13,774千円の減額
- ・ 扶助費
地域型保育給付費43,463千円の増額、自立支援給付費32,244千円の増額
- ・ 公債費
いこまい館建設事業債分142,704千円の皆減、臨時財政対策債分11,815千円の増額
- ・ 普通建設費
東郷中央土地区画整理事業助成金100,000千円の減額、調整池築造事業51,594千円の減額、藤坂・清水2号線舗装修繕事業36,278千円の皆減、給食センター別館購入費返済金25,328千円の減額、和合ヶ丘・新池線道路改良事業122,667千円の増額
- ・ 物件費
し尿処理業務委託料47,008千円の皆増、男性に対する風しん予防接種関係費25,288千円の皆増、歳入システム委託料21,362千円の増額
- ・ 繰出金
国民健康保険特別会計繰出金46,217千円の増額、介護保険特別会計繰出金26,646千円の増額、後期高齢者医療特別会計負担金20,399千円の増額

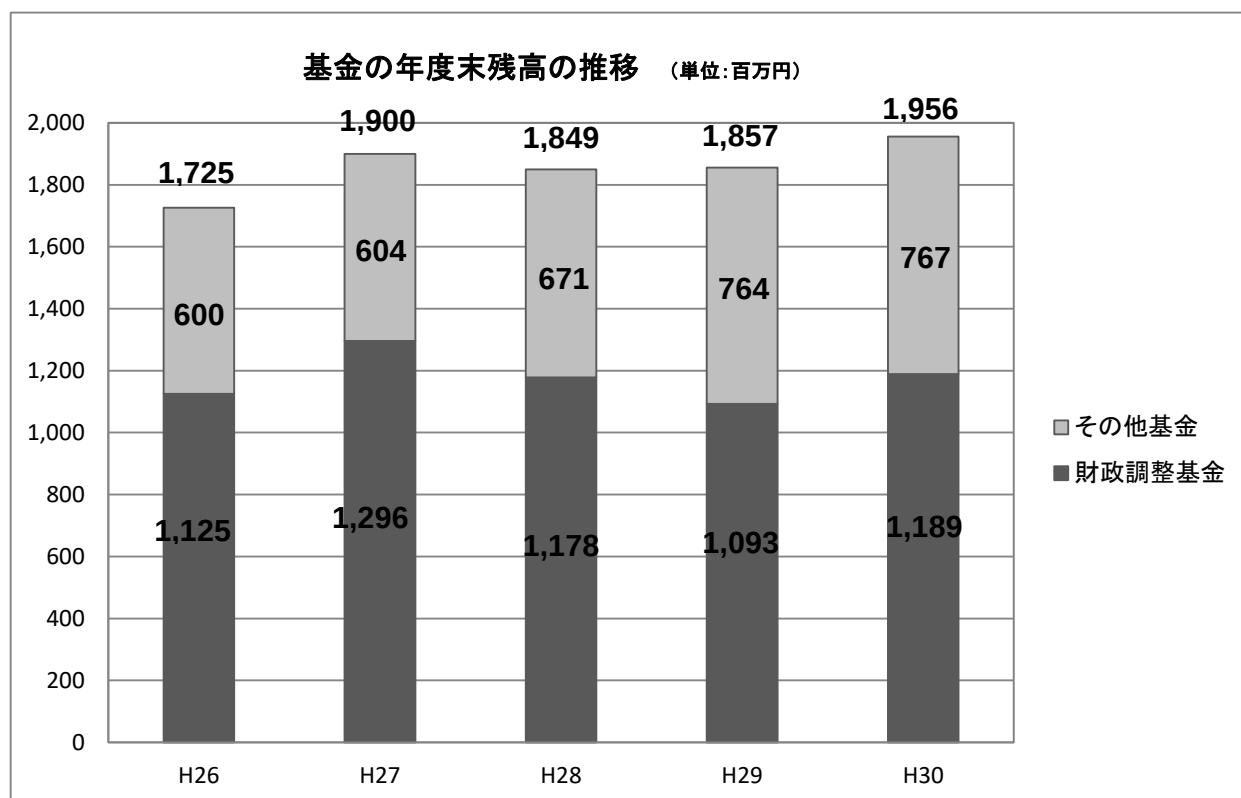
4 基金の状況

(1) 基金の年度末残高の推移

(単位：千円)

基 金	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	1, 125, 114	1, 295, 683	1, 178, 274	1, 092, 519	1, 189, 012
その他基金	599, 353	604, 358	670, 345	764, 462	766, 615
減債基金	100, 091	150, 256	230, 610	310, 149	310, 272
公共施設整備基金	385, 037	339, 757	325, 300	339, 735	351, 686
図書館整備基金	3, 061	3, 065	3, 066	3, 066	3, 067
地域福祉基金	10, 112	10, 148	10, 163	10, 176	184
土地開発基金	101, 052	101, 132	101, 206	101, 336	101, 406
合 計	1, 724, 467	1, 900, 041	1, 848, 619	1, 856, 981	1, 955, 627

※ 平成30年度は、見込みの数値です。



5 町債（一般会計）の状況

(1) 平成31年度起債発行予定額一覧

(単位:千円)

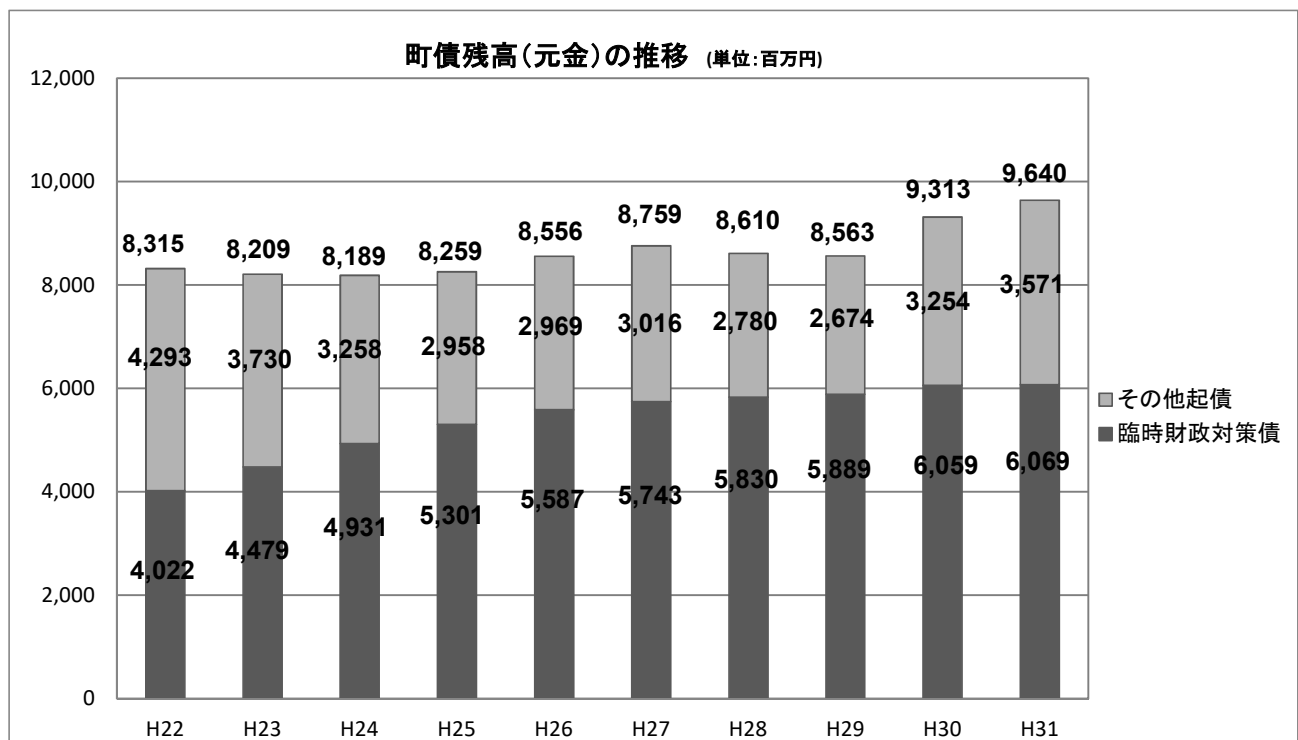
起 債		金 額
臨時財政対策債		450,000
その他起債	児童館改修事業債	21,700
	公共事業等債	498,100
	防災対策事業債	12,200
合 計		982,000

(2) 町債残高（元金）の推移

(単位:百万円)

起 債	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
臨時財政対策債	4,022	4,479	4,931	5,301	5,587	5,743	5,830	5,889	6,059	6,069
その他起債	4,293	3,730	3,258	2,958	2,969	3,016	2,780	2,674	3,254	3,571
合 計	8,315	8,209	8,189	8,259	8,556	8,759	8,610	8,563	9,313	9,640

※ H30・H31は、見込みの数値です。



・臨時財政対策債の発行額は、前年度比55,000千円減の450,000千円としています。

・財源不足により発行している臨時財政対策債の各年度末における町債残高(元金)は、年々増加傾向にあります。

また、臨時財政対策債を除くその他起債の残高については、平成30年度における小中学校空調設備整備事業等による借入により大幅に増加しました。今後も公共施設の老朽化対策事業や区画整理事業の実施により増加していくことが予想されます。

6 社会保障財源化分の地方消費税の充当事業

○歳入

社会保障財源化分の地方消費税額 290,295千円
(地方消費税交付金の17分の7を社会保障財源化分として算出)

○歳出

(社会福祉)

(単位：千円)

款	項	目	事 業	予算額	財源内訳				一般財 源のう ち地方 消費税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
3	1	1	障がい者扶助事業	47,400				47,400	5,858
3	1	1	障がい者（児）支援サービス事業	5,277				5,277	652
3	1	1	障がい者自立支援給付費事業	349,013	260,280			88,733	10,967
3	1	1	地域生活支援事業	61,307	20,589		3,259	37,459	4,630
3	1	1	障がい者相談支援事業	12,819				12,819	1,584
3	1	3	子ども医療費事業	308,320	62,450		1,000	244,870	30,264
3	1	3	障がい者医療費事業	99,455	40,852		2,450	56,153	6,940
3	1	3	母子・父子家庭医療費事業	23,280	11,640		50	11,590	1,433
3	1	3	後期高齢者福祉医療費給付事業	52,096	26,048			26,048	3,219
3	1	3	自立支援医療費事業	19,312	14,484			4,828	597
3	1	3	後期高齢者医療特別会計負担金事業	401,953	48,394			353,559	43,697
3	1	3	未熟児養育医療費事業	2,889	1,734		576	579	72
3	1	4	老人福祉施設入所事業	1,022			1	1,021	126
3	1	4	高齢者在宅支援サービス事業	4,471			58	4,413	545
3	1	8	介護保険特別対策事業	39,323	39,274			49	6
3	2	1	母子父子・遺児福祉支援事業	11,649			1	11,648	1,440
3	2	1	児童発達支援事業所運営事業	17,647	7,353		691	9,603	1,187
3	2	1	子育て支援事業	21,794	9,619			12,175	1,505
3	2	1	障がい児支援事業	134,594	100,527			34,067	4,210
3	2	2	児童手当支給事業	886,095	752,304			133,791	16,536
3	2	3	児童館運営事業	88,010	16,526		26,042	45,442	5,616
3	2	4	民間保育所運営支援事業	526,469	225,529		64,613	236,327	29,208
3	2	4	病児保育事業	5,000	3,298			1,702	210
3	2	5	保育園運営事業	209,330	12,827		24,012	172,491	21,319
			合 計	3,328,525	1,653,728		122,753	1,552,044	191,821

(社会保険)

(単位：千円)

（社会保険）			（単位：千円）						
款	項	目	事 業	予算額	財源内訳				一般財源のうち地方消費税
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
3	1	2	国民健康保険特別会計繰出金事業	314,420	103,376			211,044	26,084
3	1	8	介護保険特別会計繰出金事業	341,519	2,256			339,263	41,931
			合 計	655,939	105,632			550,307	68,015

(保健衛生)

(単位：千円)

(保健衛生)			(単位：千円)						
款	項	目	事 業	予算額	財源内訳			一般財源のうち地方消費税	
					特定財源				一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他		
4	1	2	感染症まん延防止事業	140,593	10,067			130,526	16,132
4	1	2	成人保健健康診査事業	53,445	2,511		3,598	47,336	5,850
4	1	2	救急医療対策事業	3,231				3,231	399
4	1	3	母子保健健康診査事業	58,753	827		144	57,782	7,142
4	1	3	不妊治療費事業	7,950	375			7,575	936
			合 計	263,972	13,780		3,742	246,450	30,459

7 都市計画税の充当事業一覧

(単位：千円)

款	項	目	事 業	予算額	財源内訳				一般財 源のう ち都市 計画税 充当額
					特定財源			一般財源	
					国 県 支出金	地方債	その他		
8	4	1	都市計画一般管理事業	23				23	18
8	4	2	公園緑地等維持管理事業	18,959			181	18,778	14,413
8	4	2	公園緑地築造事業	4,741				4,741	3,639
8	4	3	開発推進事業	285,510	100,000	166,900		18,610	14,285
8	5	1	下水道事業会計繰出金事業	479,203				479,203	367,826
12	1	1	建設事業分公債費元金事業	28,590				28,590	21,945
12	1	2	建設事業分公債費利子事業	1,451				1,451	1,114
			合 計	818,477	100,000	166,900	181	551,396	423,240

8 東日本大震災からの復興等のための臨時増税の使途

東日本大震災からの復興を図ることを目的として、全国的に、かつ、緊急に東郷町が実施する防災のための施策に要する費用の財源とするため、臨時の措置として平成26年度から平成35年度までの間、個人町民税の均等割を500円加算しています。

その財源を見込み平成23年度から平成25年度までの間に増税に先行して実施した緊急防災・減災事業は表のとおりであり、財源（見込）を上回る事業を実施していることがわかります。

南海トラフ地震等の発生のおそれがある中で、救急体制や避難情報の伝達、防災拠点の整備等を実施しました。

○歳入

平成26年度決算額	10,259千円
平成27年度決算額	10,439千円
平成28年度決算額	10,562千円
平成29年度決算額	10,726千円
平成30年度当初予算額	10,891千円
平成31年度当初予算額	11,084千円
平成32～35年度の間の収入見込額	44,336千円
平成26～35年度の間の収入見込額	108,297千円

※ 平成26年度から平成29年度までの決算額は、個人町民税均等割額を1人当たりの税率3,500円で除して得た額に臨時増税500円を乗じて算出した数値です。

○歳出

緊急防災・減災事業のうち臨時増税を財源とした事業費 155,205千円
(表の特定財源のうち地方債及び一般財源の計)

(単位：千円)

年度	事業	事業費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国 県 支出金	地方債	その他	
23	消防救急デジタル無線整備事業	71,155	7,285	26,976	36,664	230
25	デジタル同報無線整備事業	104,619	49,752	54,700		167
25	役場庁舎耐震改修事業	73,132		73,100		32
合 計		248,906	57,037	154,776	36,664	429

※1 消防救急デジタル無線整備事業は、尾三消防組合で平成23年度予算を繰り越して平成24年度に実施した事業で、その事業費を平成23年度の組合負担金の按分率で東郷町分を算出した数値です。

※2 デジタル同報無線整備事業費及び役場庁舎耐震改修事業費は、平成25年度の決算額を表示しています。また、役場庁舎耐震改修事業の平成24年度分は、防災対策事業として実施したため計上していません。

子育て世代に
優しく



高齢者に
優しく



暮らしに
優しく



東郷町イメージキャラクター トッピー